

総務省 プラットフォームサービスに関する研究会（第27回）

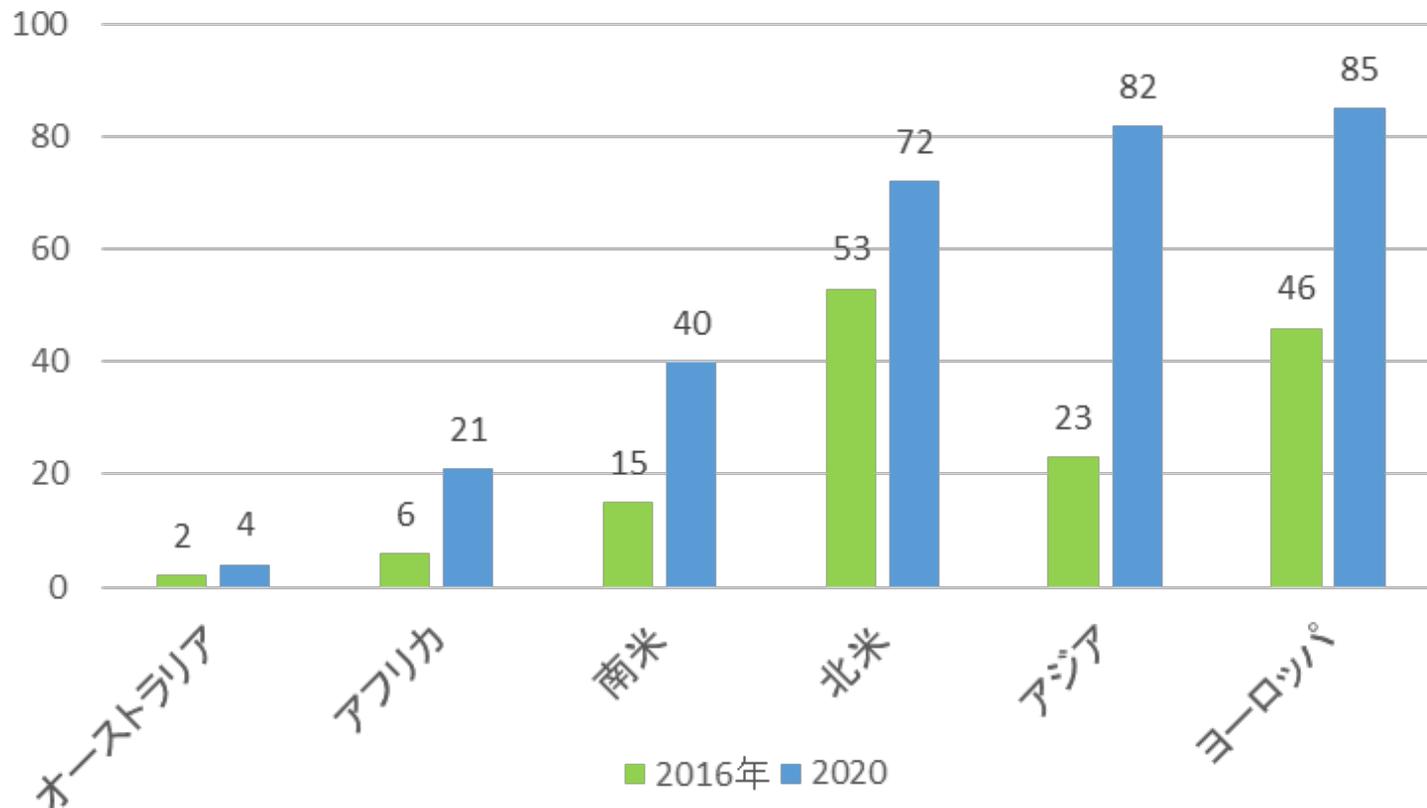
諸外国におけるファクトチェックの取組について

2021.5.13

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
経営・ITコンサルティング部

1. ファクトチェック団体におけるファクトチェック手法、体制等

- 世界のファクトチェック団体について研究を行う、米国のデューク大学Reporters' Labによると、世界中でファクトチェック団体が設立が進んでおり、最新の調査結果では304団体となった（2020年10月時点）。1年前の調査結果と比較して100団体増加した。
- 調査を開始した2016年と比較するとインドネシア、韓国、インド等のアジア地域での増加が多くなっていると分析している。



(出所)デューク大学レポーターズラボよりみずほリサーチ&テクノロジーズ作成

項目	内容
調査方針	<ul style="list-style-type: none"> 諸外国の主要なファクトチェック団体等を対象にファクトチェックの実施方法や体制等について調査を実施した。
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 文献調査による。 対象とした情報は、「ファクトチェック団体のウェブサイト」、「団体の当局への報告資料」、「団体の透明性レポート」、「国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）の外部評価者による団体のアセスメント記事」等を用いて情報収集・整理を行った。
調査対象団体	<ul style="list-style-type: none"> 対象団体については、世界のファクトチェック団体の活動をウォッチしている研究機関の登録情報を参照した。具体的には下記の通り。 世界のファクトチェック団体の約150団体が登録するPoynterの「国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）」及び、米デューク大学のDuke Reporters' Labが管理する「global database and map（300団体の情報が登録済）」を情報源とした。

区分	地域	団体名	組織特徴
ファクトチェック団体	欧州	フルファクト（Full Fact）	非営利会社
		ファクトチェックNI（FactCheckNI）	非営利会社
	北米	ポインター（Poynter Institute）	教育研究機関
		スノープス(Snopedia Media Group Inc.)	営利会社
	アジア	台湾ファクトチェックセンター（台湾事実査核中心）	非営利組織
ファクトチェック関連団体	アジア	ソウル大学ファクトチェックセンター（SNUファクトチェックセンター）	大学内研究機関

1) ファクトチェック団体 – 団体概要 (1 / 2) –

項目	Full Fact	FactCheckNI	Poynter Institute	SnopesMedia Group Inc.	台湾ファクトチェックセンター (台湾事実査核中心)
ファクトチェックメディア名	Full Fact	FactCheckNI	Politifact	Snopes	なし
ウェブサイト	URL: https://fullfact.org/	URL: https://factcheckni.org/	URL: https://www.snopes.com/	URL: https://www.snopes.com/	https://tfc-taiwan.org.tw/
地域	欧州	欧州	北米	北米	アジア
本部・本社所在地	<ul style="list-style-type: none"> 英国。ロンドン。 	<ul style="list-style-type: none"> 英国。ベルファスト。 	<ul style="list-style-type: none"> 米国。フロリダ他。 	<ul style="list-style-type: none"> 米国。 ※本社オフィス設置なし 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾。台北市。
対象言語	<ul style="list-style-type: none"> 英語 	<ul style="list-style-type: none"> 英語 	<ul style="list-style-type: none"> 英語 (なお、IFCNのコロナウイルスのプロジェクトでは40言語以上が対象) 	<ul style="list-style-type: none"> 英語 	<ul style="list-style-type: none"> 中国語
活動目的	<ul style="list-style-type: none"> ファクトチェック結果を世の中に公表し、間違った情報を減らすための方法の提言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 固定観念や偏見ではなく数値や事実に根ざした政治的議論の促進すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 設立当初は、政治家の発言の正確性評価。 非営利の全国通信社として機能する。 	<ul style="list-style-type: none"> 虚偽の主張に対して徹底的にファクトチェックを行い、嘘を暴く(デバッキング) こと。 	<ul style="list-style-type: none"> ファクトチェックを実施し、台湾における情報生態系とニュースの質を改善・向上させる。 大衆の情報力を強化し、台湾の民主主義の発展に役立てる。
人員数(組織全体)	<ul style="list-style-type: none"> 31名 (経営陣7名、スタッフ24名。) 	<ul style="list-style-type: none"> 10名 (経営層3名、ディレクター 2 名、アドバイザーグループ5 名。) 	<ul style="list-style-type: none"> 28名 (Poynter Instituteではなく、Politifact のStaff 数) 	<ul style="list-style-type: none"> 23名 (編集者: 15 名、オペレーション担当: 8名。) 	<ul style="list-style-type: none"> 12名。
設立時期/活動開始年	<ul style="list-style-type: none"> 2010年 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年4月 	<ul style="list-style-type: none"> 2007年 	<ul style="list-style-type: none"> 1994年 	<ul style="list-style-type: none"> 2018年7月

1) ファクトチェック団体 – 団体概要 (2 / 2) –

項目	Full Fact	FactCheckNI	Poynter Institute	SnopesMedia Group Inc.	台湾ファクトチェックセンター (台湾事実査核中心)
活動資金源	<ul style="list-style-type: none"> 個人、慈善信託、企業サポーターからの寄付。 その他収入として、研修 (統計マスタークラス) や商社による収益事業をおこなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 公益信託、法定組織、個人の寄付。 同社ではファクトチェック、トレーニングコース、イベント、教育情報を提供している。 	<ul style="list-style-type: none"> パートナーシップ企業へのコンテンツ販売、ウェブサイト上のオンライン広告掲載、助成金。 会員制度「Truth Squad」で読者やファンからの寄付。 	<ul style="list-style-type: none"> プログラマティックデジタル広告の販売、有料メンバーシップ (30ドル/年)、寄付、商品販売 (Tシャツ、ステッカー等)。 	<ul style="list-style-type: none"> 寄付とその他 (コンテンツ使用許諾料)。
外部からの評価 (対外受賞歴 / IFCN署名状況)	<ul style="list-style-type: none"> IFCN (International Fact-Checking Network) 署名機関。過去4回更新している。 	<ul style="list-style-type: none"> IFCN署名機関。過去3回更新している。 	<ul style="list-style-type: none"> Politifactはピューリッツァー賞の受賞実績あり。 「パリ平和フォーラム」に選定。 IFCN署名機関。過去4回更新している。 	<ul style="list-style-type: none"> ウェビー賞を2回受賞 IFCNの署名期限切れ (2019年5月)。過去2回更新。 	<ul style="list-style-type: none"> IFCNの2020 Global Fact Awardsを受賞。

1) ファクトチェック団体 – ファクトチェック活動 (1 / 2) –

項目	Full Fact	FactCheckNI	Poynter Institute	SnopesMedia Group Inc.	台湾ファクトチェックセンター (台湾事実査核中心)
ファクトチェックの対象とする情報	<ul style="list-style-type: none"> • 英国内において関心が高い分野。 • 具体的には、犯罪と移民、法律、ヨーロッパ、教育、健康と社会的ケア、経済。 	<ul style="list-style-type: none"> • 経済、教育、環境、ヨーロッパ (および Brexit)、健康、移民、法律、平和分野関連の情報。 	<ul style="list-style-type: none"> • 政治分野、及び、その他インターネット上にある各種情報。 	<ul style="list-style-type: none"> • ユーザーの関心が高い情報。 • 政治的分野や都市の伝説や噂等。 • ユーモアや風刺も対象 (読者が関心があれば)。 	<ul style="list-style-type: none"> • 政治/政策、健康医療、科学、食品安全、環境、交通など。
ファクトチェック体制 (人数)	<ul style="list-style-type: none"> • 4名。 • うち1名はFacebookのコンテンツのファクトチェックを担当。 	<ul style="list-style-type: none"> • 5名。 • ボランティアが活動支援を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 26名 (全28名のスタッフのうち、ファクトチェック記事を執筆した人数)。 	<ul style="list-style-type: none"> • 15名。 	<ul style="list-style-type: none"> • 5名。
ファクトチェック実績	<ul style="list-style-type: none"> • 約600件 (2020年)。 • このうち2/3がウイルス関連。 	<ul style="list-style-type: none"> • 38本 (2019年)。 	<ul style="list-style-type: none"> • 2,108件 (2020年)。 	<ul style="list-style-type: none"> • 公表されていない。 • 記載からは、「これまでのファクトチェック記事が数千件」あることはわかる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 累計で約800件 (2018年7月31日～2021年2月18日)。
ファクトチェック団体の外部連携先 (ファクトチェック結果を提供しているメディアやSNS等) 等	<ul style="list-style-type: none"> • Facebookのサードパーティファクトチェックプログラムに加盟。 2019年1月からFacebookコンテンツのファクトチェックを開始。 	<ul style="list-style-type: none"> • 2019年4月17日からFacebookのサードパーティファクトチェックプログラムに加盟。 • ファクトチェック結果を「ClaimReview」に送信、Facebook、Instagram、Google検索、YouTube等で表示されることがある。 	<ul style="list-style-type: none"> • FacebookおよびTikTokとパートナーシップを締結。 • 州単位でファクトチェックを行う「コンパニオンウェブサイト」がある。13州のPolitifactが存在する。Politifact自身が運営するフロリダは含まない。 	<ul style="list-style-type: none"> • 国内外の大手メディアによって参照されている。 例えば、ニューヨークタイムズ、ワシントンポスト、ウォールストリートジャーナル、BBCニュース等 • Facebookのサードパーティファクトチェックプログラムから脱退 (2019年)。 	<ul style="list-style-type: none"> • Facebook、台湾Yahoo!、中華電視 (2019年の同センターの収入情報より連携関係が推定)

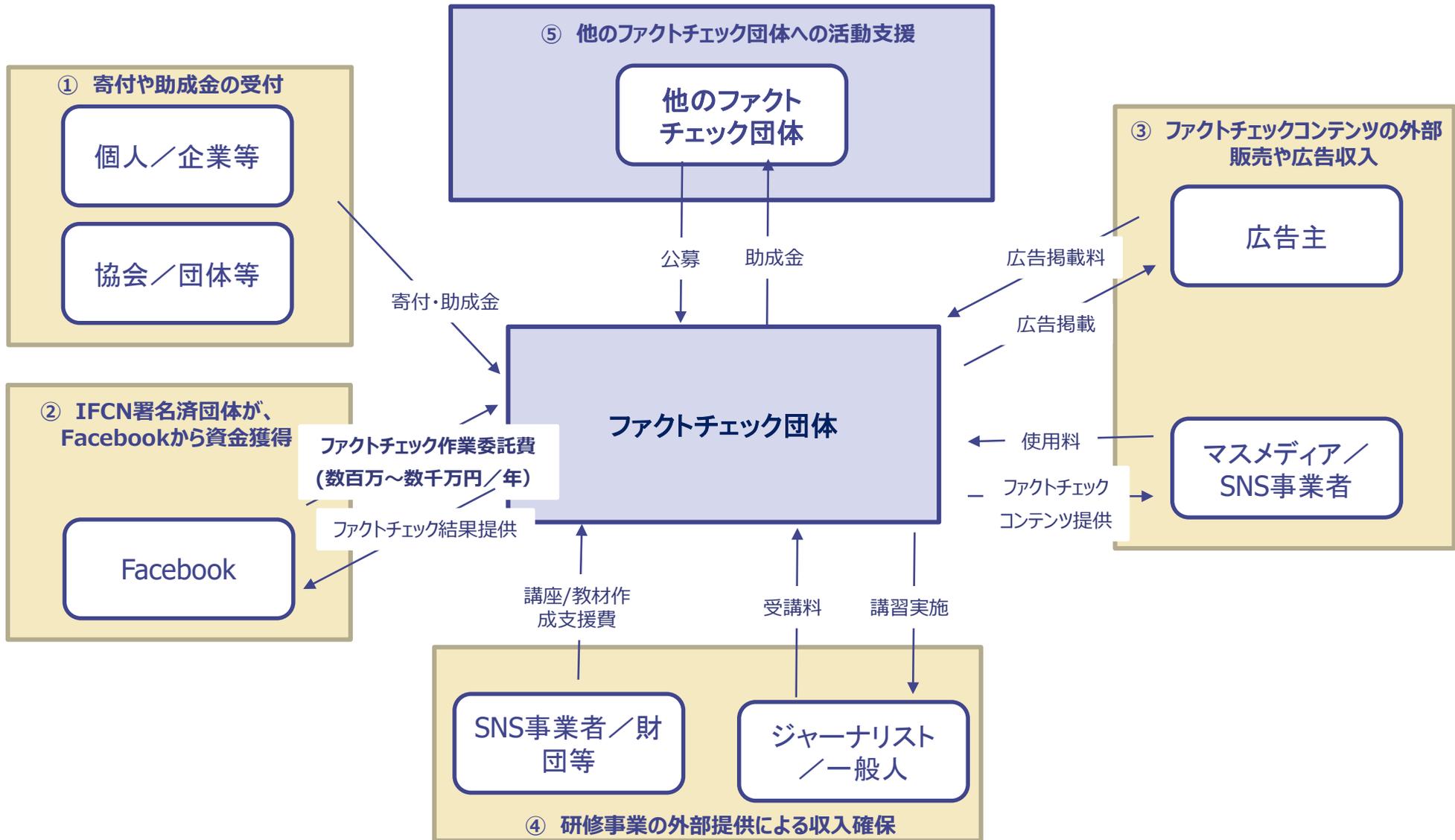
1) ファクトチェック団体 –ファクトチェック活動(2/2) –

項目	Full Fact	FactCheckNI	Poynter Institute	SnopesMedia Group Inc.	台湾ファクトチェックセンター(台湾事実査核中心)
ファクトチェックツールの使用有無	<p>有</p> <ul style="list-style-type: none"> 独自開発の「Automated Fact Checking」。Googleの人工知能「BERT」を利用したAI分析ツールを開発し運用している。ファクトチェッカーがファクトチェックの対象とするべき文章の特定に役立っている。 	<p>有</p> <ul style="list-style-type: none"> 「Google Cache」、「Wayback Machine」を使用。更新されてしまった過去のウェブサイトの閲覧に利用。 	<p>–</p> <p>※ウェブサイト上に説明は見当たらなかった。</p>	<p>有</p> <ul style="list-style-type: none"> ファクトチェックツールや、アルゴリズム連動型エコチェンバーに対抗するための専門家がキュレーションするニュースフィード機能、検索エンジンや配信機能の強化を開発中。 ユーザーが問題のある情報を見つけた際にフラグを立て、Snopesへ報告できるツールを開発した。 これらの機能は第3者に依存せず自社で開発する方針。 	<p>–</p> <p>※ウェブサイト上に説明は見当たらなかった。</p>

1) ファクトチェック団体 –ファクトチェック能力の向上の取組–

項目	Full Fact	FactCheckNI	Poynter Institute	SnopesMedia Group Inc.	台湾ファクトチェックセンター（台湾事実査核中心）
ファクトチェッカー等の人材育成	<p>有</p> <ul style="list-style-type: none"> Full Factスタッフを対象に、6週間のトレーニングプログラムを実施。 統計、公平性、調査、グラフの作成、よいコミュニケーション方法を学ぶ。 	<p>有</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部向け。受講対象層は特に限定していない。1回半日コース。 情報リテラシーと批判的思考について学ぶ。 	<p>有</p> <ul style="list-style-type: none"> 「News University」ジャーナリスト、ジャーナリズムの教師、ジャーナリズムの技術や価値に関心があり学びたい人。eラーニングで学ぶ。100コースのうち、ファクトチェックは20コースあり。受講費用は、無料～99.95ドルと様々。 要望に合わせた「カスタムトレーニングソリューション」も提供。 Politifactのファクトチェッカーの教育・研修のため、外部の「Trusting News」と連携（2020年）。 	<p>–</p> <p>※ウェブサイト上に説明は見当たらなかった。</p>	<p>–</p> <p>※ウェブサイト上に説明は見当たらなかった。</p>
ファクトチェッカー以外の人材育成事業（無料を含む）	<ul style="list-style-type: none"> 「The Full Fact Toolkit」。学生、教師、一般向けのファクトチェック教育コンテンツを作成しウェブサイト上で公開している。 	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト上で個人を対象としたファクトチェックに有用な情報を発信。「A beginner's guide to fact-checking.」および「ツールキット」において、個人が情報の正確性を判断できるようにするためのポイントを解説。 	<ul style="list-style-type: none"> Z世代、高齢者向けのデジタルリテラシー教育プロジェクト「MediaWise」を実施。Z世代版では「ティーンファクトチェックネットワーク」へ参加しファクトチェックを実践を通じて身に付ける。GoogleとFacebookが資金提供。 	<p>–</p> <p>※ウェブサイト上に説明は見当たらなかった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一般利用者を対象。「査核工具箱（チェックツール）」。センターのウェブサイト上に一般利用者が自身で情報を判断できるようになるための教育コンテンツを公表。静止画や動画コンテンツ。

■ファクトチェック団体の収入パターン



2) ファクトチェック関連団体 –ソウル大学ファクトチェックセンター (SNUファクトチェックセンター)–

<基本情報>

項目	ソウル大学ファクトチェックセンター (SNUファクトチェックセンター)
ファクトチェックメディア名	SNU FactCheck
ウェブサイト	URL: https://factcheck.snu.ac.kr/
地域	アジア
所在地	• 韓国。ソウル市
対象言語	• 韓国語
活動目的	• ファクトチェックを通じて国民の知識や理解の推進に寄与する。
活動内容	• メディアと大学が共同で実施する非政治的・非営利型の公共情報サービス。 • SNUでは、韓国内の新聞・放送・通信・オンラインメディア(30社が登録)のファクトチェック結果を集め、大手SNS事業者ネイバーを通じて公表する。 • メディア各社が同じフォーマットでファクトチェック結果を登録し、公表されることが特徴。 • SNUが登録用のWebプラットフォームを提供する。
設立時期/活動開始年	• 2017年3月
活動資金源	• 韓国大手ネット企業のNaverからの資金援助を受けている (年間1億円)。

2) ファクトチェック関連団体 –ソウル大学ファクトチェックセンター (SNUファクトチェックセンター)–

<ファクトチェック実績>

項目	ソウル大学ファクトチェックセンター (SNUファクトチェックセンター)
ファクトチェックの対象とする情報	<ul style="list-style-type: none"> 政治、国際、科学、経済、社会、文化、その他。
ファクトチェック公表実績	<ul style="list-style-type: none"> 708件 (2019年) 735件 (2018年) 累計2,150件 (2018年1月～2020年3月)
ファクトチェックツールの使用有無	<p>有</p> <ul style="list-style-type: none"> アフィリエイトメディアがファクトチェック済み記事を登録し、「SNU FactCheck」や「ネイバーファクトチェックのページ」のウェブ上に公開するためのツール (ファクトチェックプラットフォーム) を提供。 ファクトチェック記事のメタデータを管理するための入力ツールを提供。Googleアンケートフォームを使用。
ファクトチェック団体の外部連携先 (ファクトチェック結果を提供しているメディアやSNS等) 等	<ul style="list-style-type: none"> NAVER (ネイバー)。「SNU FactCheck」に掲載されたファクトチェック記事は「ネイバーファクトチェックのページ」に連動して掲載される。 また、COVID-19関連のファクトチェック結果については、ソウル特別市のウェブサイト「コロナ19報道機関ファクトチェック」に連動して表示されている。

2) ファクトチェック関連団体 –ソウル大学ファクトチェックセンター (SNUファクトチェックセンター)–

<ファクトチェック支援活動>

項目	ソウル大学ファクトチェックセンター (SNUファクトチェックセンター)
ファクトチェック団体の支援活動	<ul style="list-style-type: none"> • 国内のファクトチェック活動の支援を行っている。 • 各事業はセンターと韓国メディア学会と共同で実施。2017年9月以降、ネイバーが財政面から支援を行っている。センターと学会はNAVERと協定を締結した。
① インターンシップ事業	<ul style="list-style-type: none"> • 連携先のアフィリエイトメディア (30の団体が参加) へ大学生をインターンとして6か月間派遣し、若手人材のファクトチェック能力の向上を行っている。 • センターは各メディアへの若手ファクトチェック人材供給の役割を果たしている。インターンシップ経験者の中からメディアへ入社する流れを作っている。2018年、2019年の選抜者34名のうち、9名が入社した。
② ファクトチェッカー等の専門人材育成	<ul style="list-style-type: none"> • ファクトチェックコンテンツを作成するジャーナリスト向け教育研修を計画中。 • ジャーナリストのファクトチェック国際会議等への派遣の実施 (ファクトチェックディプロマ事業)。
③ 表彰事業「韓国ファクトチェック大賞」	<ul style="list-style-type: none"> • 韓国社会に意味ある変化をもたらしたファクトチェック報道に対し表彰「韓国ファクトチェック大賞」を行っている。大賞には1件1,000万ウォン、優秀賞は500万ウォンが授与される。表彰活動を通じたファクトチェッカーのモチベーション維持、地位向上を行う。
④ ファクトチェック取材支援事業	<ul style="list-style-type: none"> • 各団体のファクトチェック活動やシステム構築を支援するために2つの助成事業がある。支援額の引き上げが行われている。 • 「企画取材支援事業」は、国内メディアのファクトチェック活動を支援する内容で、最大3千万ウォンの支援を受けることができる。 • 「システム開発事業」では、国内メディアがファクトチェック作業に役立てることができるシステム開発の支援を受けることができる。支援額は最大1億ウォン。
ファクトチェッカー以外の人材育成事業(無料を含む)	<ul style="list-style-type: none"> • 一般市民を対象。自らの力でフェイクニュースを判別し、ファクトチェックを行うことができるようにするメディア教育事業を計画。

2) 팩트체크관련団体 - ソウル大学팩트체크센터 (SNU팩트체크센터)

- SNU팩트체크센터가 제휴미디어에提供する、公表システム (팩트체크プラットフォーム) の入力画面。

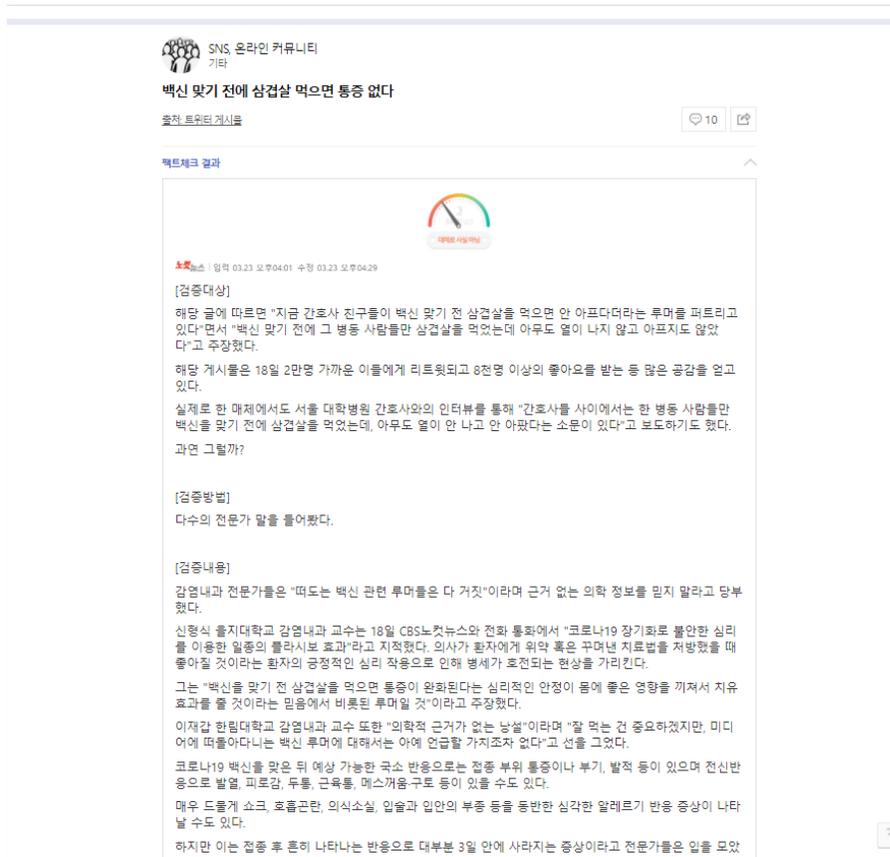
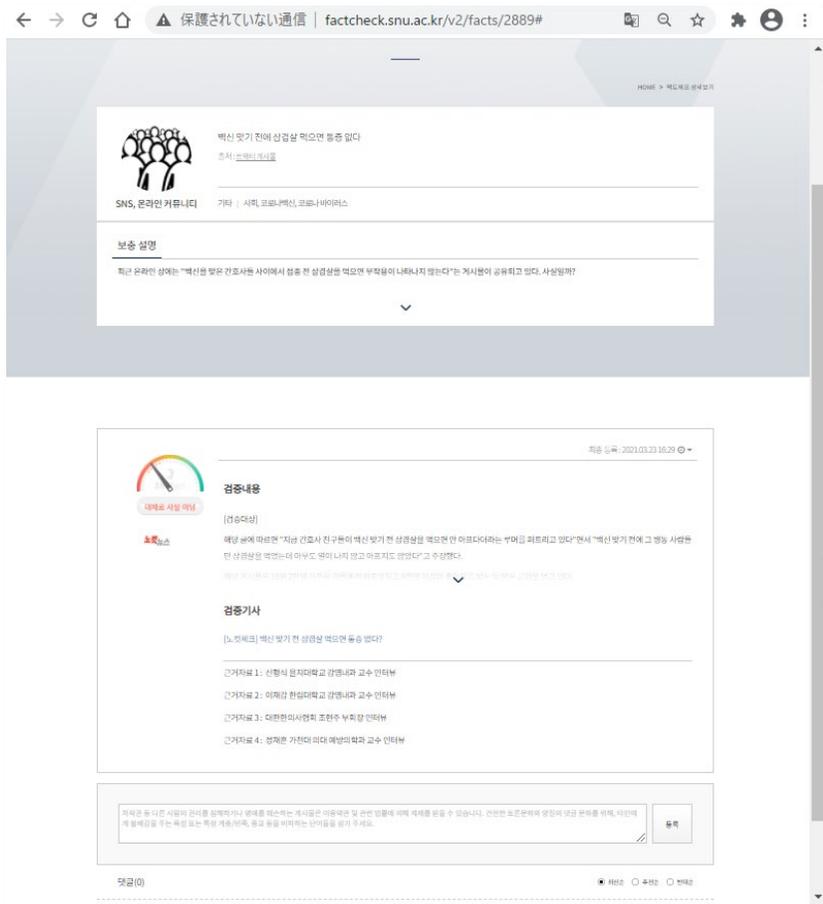
검증대상 (사실 또는 주장)의 발언 주체	<input type="text" value="(예, 문재인, 국세청, 행정동계올림픽조직위 등)"/>
검증 대상 (사실 또는 주장) 출처	(예, 특정 기사 URL, 보도자료, 인터넷 커뮤니티, SNS 등 온라인 매체, 다수 언론의 문제 제기 등) <input type="text" value="관련자료의 출처"/> <input type="text" value="링크 (예시: http://www.naver.com)"/> <input type="button" value="삭제"/>
추가	<input type="button" value="추가"/>
헤드라인 : 검증 대상 (사실 또는 주장) (120자 제한)	<input type="text" value="(예, 기상위해 특약은 한국 정부 탓, " 거의="" 대표가="" 신년회="" 없다")"="" 이당="" 일이="" 정와대="" 참석한=""/>
팩트 테마 (중복선택 불가)	<input type="radio"/> 코로나19 <input type="radio"/> 4.15 총선 <input type="radio"/> 관련 없음
팩트 유형 (중복선택 불가)	<input type="radio"/> 정치인(공직자)의 발언 <input type="radio"/> 정치인(공직자)과 관련된 사실 <input type="radio"/> 기타
토픽 (중복선택 가능)	<input type="checkbox"/> 정치 <input type="checkbox"/> 경제 <input type="checkbox"/> 국제 <input type="checkbox"/> 사회 <input type="checkbox"/> 문화 <input type="checkbox"/> IT/과학 <input type="checkbox"/> 기타
검증 대상 (사실 또는 주장) 보충 설명 (선택사항)	<div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px;"><p>Rich text editor toolbar: Bold, Italic, Underline, Link, Unlink, Text color, Background color, Font Family, Font Size, Paragraph styles, Bulleted list, Numbered list, Indentation, Undo, Redo, Source, Fullscreen, Help.</p><p>내용을 작성해주세요.</p><p style="text-align: right;">Characters : 0</p></div>

2) ファクトチェック関連団体 – ソウル大学ファクトチェックセンタ (SNUファクトチェックセンター) –

- ❑ コロナワクチンを接種する前に、豚の三枚肉を食べると痛みを感じないというTwitter上の情報に対するファクトチェック結果。結果は「概ね事実ではない」。同じ内容が表示される(フォーマットは若干異なる)。

ファクトチェック結果の解説

図左はSNUファクトチェックの画面、右はネイバーニュースに表示された画面



2) ファクトチェック関連団体 – ソウル大学ファクトチェックセンタ (SNUファクトチェックセンター)–

- SNUファクトチェックセンターが行ったファクトチェック結果のうち、COVID-19関連については、ソウル特別市のホームページにも連動して掲載される（左図）。記事をクリックするとSNUファクトチェックへ飛ぶ（右図）。

대한민국 서울특별시

코로나19 서울시 생활정보 코로나19 주요뉴스 코로나19 언론사 팩트체크

코로나19 언론사 팩트체크

「코로나19 언론사 팩트체크」는 서울대학교 언론정보연구소가 운영하는 SNU팩트체크 플랫폼에 게시된 코로나19, 코로나백신 관련 내용을 SNU팩트체크센터와 제휴 언론사들의 양해를 얻어 연결한 것입니다. 각 검증내용은 SNU팩트체크 제휴언론사들이 독립적으로 판단하여 검증대상을 선정하고 취재한 결과입니다.

대체로 사실 아님

"국내 변이바이러스 379명...검출 비율 낮다"

출처: 중앙방역대책본부 브리핑

● YTN

사실 대체로 사실 아님 대체로 사실 아님

이데일리 이데일리

문화일보 ● YTN MBN 연합뉴스 ● 뉴스포스트

「코로나19 언론사 팩트체크」 전체보기

記事をクリックするとSNUファクトチェックへ飛ぶ



factcheck 서울대학교 언론정보연구소

분야별 검증 4.7 재보전 코로나19 코로나백신 리포트 팩트체크 제안 ABOUT

팩트체크 상세보기

"국내 변이바이러스 379명...검출 비율 낮다"

출처: 중앙방역대책본부 브리핑

검정관리점 검사(검종)의 발전 | 시책, 코로나바이러스

보충 설명

국내 변이바이러스 현황은 매주 1번, 월요일마다 발표된다. 지난 12일 기준, 누적 379명이다. 중앙방역대책본부는 국내 검출 비율이 큰 폭으로 증가하는 상황은 아니라고 설명했다. 미국이나 유럽, 일본 등 다른 나라에 비해 안정적으로 관리되고 있다는 취지다. 그러나 YTN 취재 결과, 그대로 믿기 어렵다.

수정 이유: 근거자료 분구 수정

검증내용

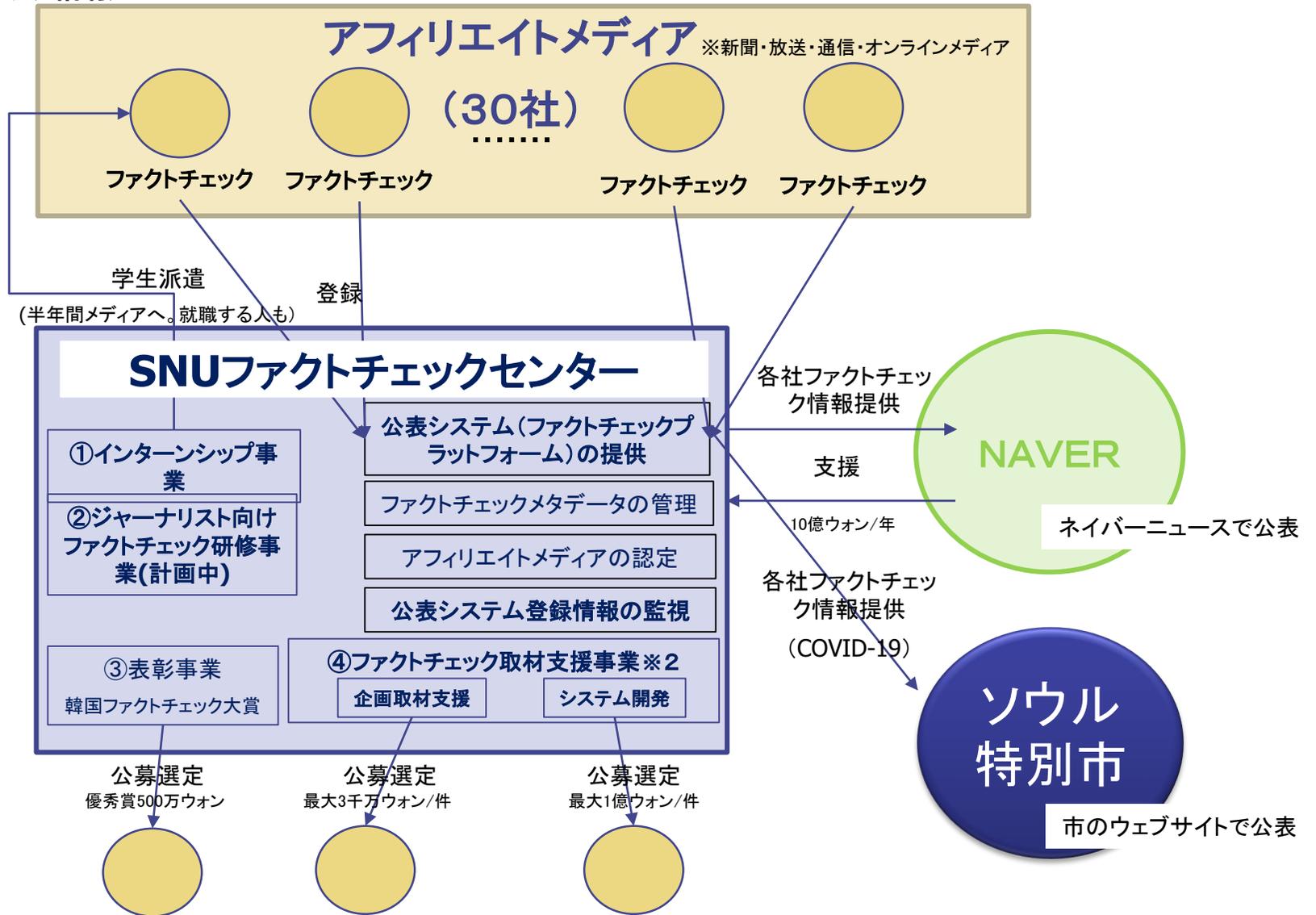
[검증 대상]
중앙방역대책본부가 발표한 국내 변이바이러스 통계

검증기사

[팩트웨이] 변이바이러스 379명...사실상 통계 축소
근거자료 1: 4.12 중대본 방역브리핑 보도자료
근거자료 2: YTN이 요청해서 받은 변이바이러스 역학조사 관련 사례 (질병관리청)

최종 등록: 2021.04.23 11:03

2) ファクトチェック関連団体 – ソウル大学ファクトチェックセンタ (SNUファクトチェックセンター) – ファクトチェック情報のハブ



※各事業はSNUが韓国メディア学会と共同で実施

その他の事業として「ファクトチェックディプロマ事業」もある。ファクトチェックに関心を有するジャーナリストを公募選定し、国内会の研修へ派遣。International Fact Checking Network (IFCN) の主催するGlobal Factへ派遣した。

※2 2017年9月以降、NAVERが財政面から支援を行っている(学会とセンターはNAVERと協定を締結した)。

<諸外国におけるファクトチェック団体の取組の特徴>

- 諸外国のファクトチェック団体について、【人・体制】、【資金】、【ファクトチェック方法・手順】、【ファクトチェック支援ツール】の観点から、特徴を整理した。

項目	ポイント	内容
【人・体制】	① ジャーナリストを中心に、多様な経歴の人材が参加（公的機関スタッフ、市民活動家、研究者、ICT技術者もメンバー）	<ul style="list-style-type: none"> ファクトチェック団体のメンバー情報がウェブサイト上で公表されているケースが多い。IFCNの署名を得る条件として求められている団体の「透明性」を高める目的で積極的に情報開示していると考えられる。 全般的なメンバー経歴は、ジャーナリストや、ジャーナリズム科目の履修経験者が目立った。その他には、公的機関スタッフ経験者、市民活動家、研究者、民間企業の広報部門経験者、ICT技術者（エンジニアや、自然言語処理、データアナリスト）がメンバーとなっていた。 ボランティアやインターンがファクトチェッカーの作業支援を行っている団体もあった（Full Fact、FactgcheckNI）
	② 報道機関への若手インターンシップを通じたファクトチェック人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 韓国のSNUファクトチェックセンターは、アフィリエイトメディア（連携先メディアを指す。30団体が参加）へ大学生をインターンとして6か月間派遣し、若手人材のファクトチェック能力の向上を行っている。 SNUファクトチェックセンターでは報道機関への若手ファクトチェック人材供給の役割を果たしている。同インターンシップ経験者の中からアフィリエイトメディアへ入社する流れを作っていた（2018年、2019年の選抜者34名のうち、9名が入社）。 米国のPoynterではZ世代のみで構成されたファクトチェックインターンシップが行われ、実践を通じた能力取得に取り組まれていた。
	③ スタッフ向けファクトチェッカー育成プログラムの保有・実施	<ul style="list-style-type: none"> 英国のFull Factではスタッフを対象に6週間のトレーニングプログラムを実施していた。内容は、統計、公平性、調査、グラフの作成、よいコミュニケーション方法となっている。 英国のFactCheckNIや、米国Politifact（④に補足）でも同様の取組を実施。
	④ 外部専門家と連携した自団体のファクトチェッカーの能力向上	<ul style="list-style-type: none"> 米国のPolitifactでは、自組織で活動するファクトチェッカーが講師となり、外部向けにファクトチェック研修を実施している。 新たに自組織内のファクトチェッカーの教育・研修のために、外部機関との連携も進めていた。ジャーナリストへのトレーニングを行うプロジェクト「Trusting News」と提携（2020年）し、自社のスタッフの能力向上に取り組んでいる。
	⑤ 表彰活動を通じたファクトチェッカーのモチベーション維持、地位向上	<ul style="list-style-type: none"> 韓国のSNUファクトチェックセンターでは、韓国社会に意味ある変化をもたらしたファクトチェック報道に対し表彰「韓国ファクトチェック大賞」を行っている。大賞には1件1,000万ウォン、優秀賞は500万ウォンが授与される。

<諸外国におけるファクトチェック団体の取組の特徴>

項目	ポイント	内容
【資金】	① 団体の活動資金の収入源は、寄付や助成金の受付による	<ul style="list-style-type: none"> ファクトチェック団体が収入源をみると、外部からの寄付や助成金の受付が多い。 また、Facebookなどの外部機関からのファクトチェック作業の受託も多い(②にて補足)。 その他、コンテンツ販売、広告収入、教育・研修事業、グッズ等販売で収益を得ている団体があった。
	② 収入源について、IFCNへ署名を行い、Facebookから資金を獲得する団体も存在	<ul style="list-style-type: none"> ファクトチェック団体の組織運営に当たり、国際的なファクトチェック団体のネットワークである「IFCN」の署名団体になることが1つの資金獲得方法となっている。署名団体はFacebookの「サードパーティファクトチェックプログラム」に参加して資金を得ている。本調査対象団体も参加（Full Fact、FactCheckNI）。年間支援額には幅があるが、数百万円～数千万円の支援を受けている。 このうち、米国のSnopesは、Facebookから2017年、2018年の2年間プログラムに参加したが、2019年に脱退した。Snopesのサイトには、Snopes側から契約解除を決めたこととあるが、理由は書かれていなかった。ウェブメディア記事には作業負担が大きかったことが契約解除を決めた理由とされていた。
	③ ファクトチェックコンテンツの外部販売や広告収入により収益化	<ul style="list-style-type: none"> 米国Politifactでは、ファクトチェック結果を提携メディアに販売することで収益を得ている。台湾ファクトチェックセンターでもFacebook、台湾Yahoo!、中華電視（地上波テレビ放送局）にコンテンツ販売をしていた。 Snopesや、Politifactでは、自らのウェブサイトへの訪問者を対象とした外部からの広告を受けることで収入を得ていた。例えばPolitifactでは2020年で1億3,800万以上のページビューがある。
	④ 研修事業の外部提供による収入確保	<ul style="list-style-type: none"> ファクトチェック団体では外部向けにファクトチェック研修を実施し収入を得ていた。 米国Poynterでは、外部に向けてジャーナリズム関連の教育研修を多数実施している。この中にファクトチェックを学習できるコンテンツや研修・セミナーも用意しており、教育コンテンツ数も充実している。オンライン上や対面等、受講者のニーズに合わせて受講方法が選べるようにしていた。オンライン上で学ぶことができる教育コンテンツの中には、Googleやfacebook等外部からの資金援助を受けて、制作されていた。 英国のFull Factでは研修（統計マスタークラス）を提供している。英国のFactCheckNIもトレーニングコースを提供。韓国のSNUファクトチェックセンターは、ファクトチェックコンテンツを作成するジャーナリスト向け教育研修を計画中であった。
	⑤ ファクトチェック団体が資金面から他のファクトチェック団体の活動を支援	<ul style="list-style-type: none"> ファクトチェック団体が外部から獲得した資金を用いて助成事業を立ち上げ、他のファクトチェック団体等の活動を支援しているケースも見られた。 例えば、米国のPoynterが主導するIFCNの「The #CoronaVirusFacts Alliance」では、新型コロナウイルス関連の偽情報に対して、世界各国のファクトチェック団体が連携してファクトチェックを実施している。本プロジェクトに対して、Facebook、GoogleのグーグルニュースイニシアティブやTikTokが資金援助を行っている。IFCNはこれらの支援金を元に2020年に「The Coronavirus Fact-Checking Grants」を立ち上げ、COVID-19関連でのファクトチェックを行う団体・プロジェクトを支援した。 韓国の「SNUファクトチェックセンター」は、NAVERから資金援助を受けて、ファクトチェック活動やシステム構築のために助成事業を立ち上げている。

<諸外国におけるファクトチェック団体の取組の特徴>

項目	ポイント	内容
【ファクトチェック方法・手順】	① 多くの団体において、全体的なファクトチェックの流れを公表	<ul style="list-style-type: none"> • 団体が行うファクトチェック作業の流れをウェブサイト上で公表している団体は多くみられる状況にあった。共通のファクトチェックの流れは、「情報収集」、「対象情報の選定」、「調査(エビデンス情報の収集、記事の作成含む)」、「判定」、「公表」、「訂正」に整理できる。 • うち、比較的詳細な説明が行われていたのは「対象とする情報の選定の方法」、「判定(レーティング)の方法」についてであった。 • また、団体がファクトチェックの実施にあたって前提とする、「ガイドライン」や「規範」「原則」等を定めて公表していた。しかし、ガイドライン等の詳細な内容を公表している団体は確認できなかった。今後、各団体共通の標準化が求められる可能性がある。
	② 対象情報の選定方法	<ul style="list-style-type: none"> • 団体内で検討の機会を設けて対象とする情報を決めていた。例えば、台湾ファクトチェックセンターでは、毎日、ファクトチェック会議(編集長とファクトチェッカーが参加)を開催し、その場においてチェック対象とする情報を決定していた。
	③ 判定(レーティング)方法	<ul style="list-style-type: none"> • 判定・レーティング結果に関して透明性を確保するために、団体内においてファクトチェックをどのような体制で行っているかや、誰が判定するかを公表している団体が複数あった。 • ファクトチェックの判定は、ファクトチェッカー一人では行われず、複数名でレビューの上、判定していた。
	④ ファクトチェッカー情報を開示することによる、団体の透明性の確保	<ul style="list-style-type: none"> • 多くの団体では、自らのウェブサイトにおいて、ファクトチェック担当者の氏名、経歴を開示していた。 • さらに、担当者ごとに、これまでに実施したファクトチェック記事を閲覧できるようにもしていた。
【ファクトチェック支援ツール】	① 団体では、外部資金を活用したファクトチェックツールを開発	<ul style="list-style-type: none"> • 英国のFull Factでは、自らのファクトチェック作業を軽減させるためのツール開発費用をGoogleより受けていた。 • 韓国のSNUファクトチェックセンターは、NAVERから資金援助を受けて、ファクトチェック活動やシステム構築のために2つの助成事業を立ち上げている(再掲)。うち、「システム開発事業」では、国内メディアがファクトチェック作業に役立てることができるシステム開発の支援を行っていた(支援額の引き上げが行われており、直近では最大1億ウォン)。
	② ファクトチェッカーを支援するファクトチェック作業支援ツールを活用(独自開発、無料ツールの活用)	<ul style="list-style-type: none"> • 英国のFull Factでは、「Automated Fact Checking」と呼んでいる、Googleの言語モデル「BERT」を利用したAI分析ツールを独自開発し運用している(Googleが資金援助)。BERTで膨大なテキスト化された文章データの中からクレーム部分を検出して分類化(原因と結果、数量など)する。これによって、ファクトチェッカーがファクトチェックの対象とすべき文章の特定に役立っている(情報収集の工程)。BERTによって、チェック対象候補の文章量を数十万から数万件にフィルタリングできている。 • 一方、ファクトチェック作業の中に、既に世の中のツール(Googleのフォームやキャッシュ、Wayback Machine)を活用している場合もあった(SNUファクトチェックセンター、FactCheckNI)。
	③ 団体では、ファクトチェック作業支援ツールを使用していたが、詳細な活用方法までは公表していない	<ul style="list-style-type: none"> • 複数団体において、ファクトチェッカーの作業を支援するためのツール活用について記載をしていた。 • しかし、これらのツールの機能やファクトチェック作業での活用方法を具体的に解説している団体はほとんど確認できなかった。